

事業収入等の状況申告書

米子市国民健康保険料減免申請書類
(新型コロナウイルス関係)

主たる生計維持者の氏名

米子 太郎

新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月以降に主たる生計維持者が失業・廃業された場合は、右側のチェック欄にチェックを記入してください。



※「主たる生計維持者」とは、基本的には世帯主となりますが、世帯主以外に収入額が最も大きい世帯員がいる場合、申し出によりその方を主たる生計維持者として認めることができます。

主たる生計維持者の令和3年中の収入見込み計算

収入の種類 (種類ごとに合算して記入)	申請時までの収入額 (実績) 【A】	申請後の収入額 (見込) 【B】	令和3年中の収入見込額 【A】 + 【B】 (下記【C】欄に記入する額)
給与 会社の給与 パート・アルバイト	770,000 円	550,000 円	1,320,000 円
事業 自営業・農業 などの売上金	【A】 円	【B】 円	【C】 円
不動産 家賃収入や土地の 貸付による収入等	【A】 円	【B】 円	【C】 円
山林 山林の伐採や譲渡 による収入等	【A】 円	【B】 円	【C】 円

【A】…令和3年1月から申請時まで既に支給を受けている（売上等が確定している）収入額の合計。提出書類「令和3年中の収入状況がわかる資料」の各月収入額の合計を記入してください。

【B】…見込み額の計算方法（失業、廃業の方を除く）

$$【B】 = \frac{【A】（申請時までの収入額）}{【収入実績月数】} \times 【見込み月数】$$

※ 【収入実績月数】+【見込み月数】=12ヶ月となるよう計算してください。

国などからの給付金（特別定額給付金や持続化給付金、雇用保険等）は記載不要です

主たる生計維持者の収入減少率の判定

収入の種類 (種類ごとに合算して記入)	令和2年の収入合計額(実績) (国・県・市からの給付金は除きます。) (R2.1~R2.12) 【D】	令和3年中の収入見込額 【C】	保険金等で 補填される額	3割 減少
給与 会社の給与 パート・アルバイト	2,000,000 円	1,320,000 円	0 円	<input checked="" type="checkbox"/>
事業 自営業・農業 などの売上金	【D】 円	【C】 円	円	<input type="checkbox"/>
不動産 家賃収入や土地の 貸付による収入等	【D】 円	【C】 円	円	<input type="checkbox"/>
山林 山林の伐採や譲渡 による収入等	【D】 円	【C】 円	円	<input type="checkbox"/>

2ヶ所以上の給与がある場合や、自営業と農業がある場合なども収入の種類ごとに合算して記入してください

★令和2年の収入に比べ、令和3年の収入見込額と保険金・損害賠償等で補填されるべき額の合計が3割以上減少している

$$1 - \{ (E) / (D) \} \geq 0.3$$

該当する場合は
チェックをつけてください

※事実と異なる内容であることが判明した場合は、減免額の変更または減免の取消を行うことがあります。

左表の番号について

- 【A】 **令和3年1月から申請時までの各月実績の合計収入額**をご記入ください。
※添付書類の「提出物チェックシート」でご確認ください。
- 【B】 見込みの計算方法は、【A】の金額を実績月数で割り、月平均収入額を求めます。その平均金額を見込み月数で掛けて算出してください。**実績月数と見込み月数の合計が12ヶ月**になるようにしてください。
- 【D】 **令和2年中**の収入実績をご記入ください。
※添付書類の「令和2年中の収入額がわかる資料」（提出物チェックシートに記載）の金額を記入してください。
- ① 計算式を基に3割減少に該当するか確認しチェックを入れてください。

計算例

- 例1 ・申請日令和3年8月1日
・主たる生計維持者の給与収入が減少した場合（失業・廃業なし）
・令和2年中の収入額 200万円
・令和3年の申請までの収入実績額（1月～7月） 77万円

下記の記号・番号は左表のものです。

【A】 令和3年1月から7月（申請日の前月）までの合計収入額 77万円

【B】 月平均収入額を求め、見込み月数を掛ける。
 $77\text{万円（実績）} \div 7\text{か月（実績月数）} \times 5\text{か月（見込み月数）} = 55\text{万円}$

【C】 上記【A】と【B】の合計 132万円を記入

【D】 令和2年中の収入の合計額 200万円を記入

- ① 計算に従い、減免対象か確認 $1 - (132\text{万円} / 200\text{万円}) = 0.34$ （34%減少）
減少率が0.3以上（30%以上）のため3割減少対象にチェックを入れる。

- 例2 ・申請日令和3年8月1日
・主たる生計維持者が令和3年3月に失業
・令和2年中の収入額 300万円
・令和3年の退職までの収入実績（1月～3月） 80万円

【A】 令和3年1月から3月までの合計収入額 80万円を記入

【B】 失業のため見込み収入額は0円とする。

【C】 上記【A】と【B】の合計 80万円を記入

【D】 令和元年中の収入の合計額 300万円を記入

- ① 計算式に従い、減免対象か確認 $1 - (80\text{万円} / 300\text{万円}) = 0.733$ （73%減少）
減少率が0.3以上（30%以上）のため3割減少対象にチェックを入れる。